

就業形態ごとにみた既婚女性の労働

—— 仕事時間と月収に対する決定要因の検討 ——

田 中 裕 美 子

目 次

- 1 問題の所在
- 2 女性の就業選択に関する先行研究
- 3 データと推定結果
- 4 おわりに

1 問題の所在

女性の労働力率は上昇傾向を続けており、働く女性は増えている。総務省「労働力調査」によれば、2000年の女性の労働力率は49.3%であったが、2020年には53.2%と、3.9%ポイント高くなっている。この背景として、就業する既婚女性が増加した影響が大きい。2020年の既婚女性の労働力率は56.9%となっている。これに伴い、共働き世帯も増加しており、1990年代以降、「雇用者の共働き世帯」が「男性雇用者と無業の妻から成る世帯（専業主婦世帯）」を上回っている。2020年には、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯（専業主婦世帯）」571万世帯、「雇用者の共働き世帯」が1,240万世帯と2倍以上の差が生じている。女性の労働市場への参加は着実に進んでいる。

しかし、出産・育児期に就業を継続しながら正社員として働く女性は増えているものの、既婚女性の主な就業形態はパート・アルバイトである。なぜ既婚女性はパート・アルバイトを選択するのか。様々な要因が考えられるが、「男性は仕事、女性は家事・育児」というジェンダー規範の影響も見逃せない。

内閣府「男女共同参画社会に関する意識調査」によれば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する者の割合（「反対」＋「どちらかといえば反対」）は、男女とも長期的に上昇傾向にある。2016年の調査では、男女ともに反対する者の割合が賛成する者の割合（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）を上回り、2019年の調査

では、反対する者の割合が女性で63.4%、男性で55.7%となっている。意識は変化している。

それに対して実態はどうか。6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は、2016年は共働き世帯の夫で82分、夫有業・妻無業世帯の夫で74分となっている。いずれの世帯も、夫の家事・育児関連時間は増加傾向にあるが、妻と比較すると少ない。

田中（2018）では、個票データを利用して、1997年から2015年の夫婦の仕事と、家事・育児時間の時間量の変化を確認したが、この間、ほとんど変化は見られなかった。男女の性別役割分担の実態は大きくは変わっていないといえる。こうした現状において、既婚女性は仕事と家事・育児の両立が比較的可能であるパートタイム労働を選択しているといえる。ただし、パートタイム労働の多くはフルタイム労働者に比べて時間当たりの賃金率は低く、待遇格差も存在している。

他方、男性の所得は低迷してきた。そのため家計を維持するためには、世帯の消費を抑えるか、世帯員の誰か（多くは妻）が働きに出るか、という選択が必要となる。就業するのか、しないのか。就業する場合には、どのような雇用形態を選択するのか。すなわち、何時間働くか（働かないか）という生活時間からの側面と、その結果である収入がどの程度得られるのかという2つの側面から考えることが必要であろう。

既婚女性の就業選択に関しては、主に年齢や学歴、賃金など本人の属性によるものに加えて、夫の所得などを説明変数とした分析が数多く存在する。既婚女性が就業選択に影響を与える要因として、夫の所得があげられる。これについては、「ダグラス＝有澤法則」が有名であるが、その成立をめぐることは、多くの研究が存在している

夫の所得は、家計にとっては重要な収入源であり、

その増減は妻の就業選択に影響を及ぼす。そのうえで、さらに、家計の支出にも注目する必要がある。支出は食費など生活に不可欠なものがあり、生活の質を上げるためのものでもある。支出を増やすためにはそれに見合った収入が必要となる。支出構造に着目する理由は、既婚女性の就業選択を夫の収入の多寡によって検討するだけでは十分ではなく、支出とのバランスを視野に入れながら分析することが必要と考えるからである。

既に見てきたように、既婚女性の経済状況は、就業の有無、夫の経済状況、そして就業形態により異なる。また、就業形態としてはパートタイム労働が多い。どのような家計状況の時に、どういった就業形態を選択するのか。何時間働き、どれくらい収入を得るのか。具体的に労働を把握するには、労働量をいかにとらえるかが重要であり、これまでの研究では労働時間か所得のいずれかで測られてきた。

本稿では、既婚女性の就業形態ごとの労働量の決定要因を、生活時間と家計に着目して分析する。妻の仕事時間と月収についてとりあげ、同じ調査の中で、把握できる仕事時間と所得のデータを用いて比較をおこなう。それにより、妻の仕事時間と月収が同じ説明変数により説明が可能となるかどうかを明らかにしたい。

これ以降の本稿の構成は、以下の通りである。2では、先行研究を概観する。3では、使用データの概要と回帰分析の推定結果について述べる。4は、おわりにである。

2 女性の就業選択に関する先行研究

既婚女性の就業選択をめぐる研究としては、多くの先行研究が蓄積されている（高山・有田 1992、大沢 1993、永瀬 1997）。

高山・有田（1992）は、就業状態（フルタイム、パート、専業主婦）別に検討しており、世帯主所得、子どもの数、子どもの年齢が影響しているとする。また、大沢（1993）は、既婚女性の就業選択については、世帯主所得、子どもの数、子どもの年齢が影響を与え、さらに、正規・非正規の従業員の賃金格差の要因分析も行っている。

永瀬（1997）は、既婚女性を短時間就業者と長時間就業者に分けて分析している。短時間就業者につ

いては、夫の所得が多いほど、また、幼い子どもが多いほど労働時間が短くなることを指摘している。さらに、長時間就業については、家庭内に幼い子どもが増えるほど、夫の所得が高いほど妻の労働時間が増えるという、日本特有の結果を確認している。以上の研究は、いずれも就業形態を分析対象としている。

既婚女性が就業するか、しないかに影響を与える要因として、夫の所得があげられる。「ダグラス＝有澤法則」の成立をめぐる研究は、既に多くの研究が存在するが、分析結果は一致していない（樋口 1991、川口 2002、武内 2003、眞鍋 2004 2005）。

就業選択の結果、非就業＝専業主婦となる場合もある。専業主婦の経済状況について分析し、かつてのように専業主婦世帯が経済的に恵まれているわけではないことも明らかにされている（小原 2001 周 2019）。

家計と就業をめぐる研究としては、収入だけではなく、消費支出から検討している研究もある。海野（2019）は、非正規雇用の消費動向からその特徴を示しており、関島・小原（2017）では、夫の就業状態と所得と消費支出を検討し、夫が常勤以外の働き方をしている世帯の経済厚生が低いことを指摘している。

その他にも、夫の家事時間や性別役割意識などが、妻の就業選択にあたる影響を分析したものとして、高橋（2007）、藤野（2002）、水落（2010）があげられる。

以上のように、既婚女性の就業選択をめぐる研究としては、世帯主所得や子どもの数、子どもの年齢による分析、就業形態の選択についての要因分析、夫の所得との関係、消費支出や世帯の経済厚生などがあげられる。いずれも重要な研究であるが、本研究の特徴でもある就業形態を時間と支出の両面から扱っている先行研究は、筆者の知る限り見当たらない。

3 データと推定結果

調査の概要

本研究では、旧公益財団法人家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』（Japanese Panel Survey

of Consumers; 以下、JPSC)の個票データを使用する。JPSCは、1993年から、女性を対象として、毎年10月を調査月として実施されてきた⁽¹⁾。第1回調査(1993年)において、全国から、層化2段無作為抽出により、1500名を抽出している。対象者は、24歳から34歳の女性、調査方法は、留置法である。その後、およそ5年ごとに、24歳から29歳の女性を追加し、第26回調査(2018年)では、29歳から59歳までの女性が対象となっている。調査票は、有配偶者と無配偶者に分かれている。有配偶者の場合には、その夫についての調査項目もある。ただし、夫に関する調査項目の回答者は、女性(妻)である。

調査項目の内容としては、主に、家計、就業、家族、生活行動や意識があげられる。家計については、収入、支出、貯蓄、ローンなどの詳細な情報が得られる。また、就業については、就業状態、雇用形態、職業や労働時間などを、さらに、生活行動の指標となる生活時間や世帯の情報についても、調査の対象項目となっている。

データ

本稿では、妻の仕事時間と月収(手取り)に影響を与える要因について明らかにすることを目的とする。1で述べたように、たとえ世帯の収入が高かったとしても、それを上回る支出があれば、家計的にはゆとりがあるとは、いえない。

分析には、JPSCの第23回調査(2015年)を対象とするクロスセクションデータを用いる。このデータは、利用申請時に利用が認められた最新のデータである⁽²⁾。

分析対象は、子どもを持つ有配偶女性(以下、妻とする)のうち、正社員・正職員(以下、正社員とする)およびパート・アルバイトとして働いている者である。桁あふれ回答や無回答を除いたサンプル数は650である。これらの就業形態ごとに末子が「未就学」と「小学生以上」に分類する。分析においては、妻の就業形態別に、①妻の仕事時間、②妻の月収をそれぞれ被説明変数とし、これらが家計の支出の影響をどのように受けるかを回帰分析により確認する。

とりわけ、働き方、および、世帯の収入と支出のバランスに着目している。そのため、世帯の収支比

率を算出している。収支比率とは具体的には、調査月の前月(9月)の1か月間の「収入」に対する「生活費合計⁽³⁾」の比率である。収入は、支出と同様、9月の1か月間について、妻と夫の手取り収入と妻の親と夫の親からの援助額の合計である。

調査項目には、調査前年の暦年の年収はあるが、年間の支出項目はない。そこで、9月の1か月の値を用いている。

説明変数

「妻の仕事時間(分/週)」を被説明変数、年齢(歳)、通勤時間(分/週)、職種、産業、学歴、配偶者の就業の有無、収支比率(%)、貯蓄(円/月)、ローン返済(円/月)、育児の協力者の有無を説明変数とする。ただし、(単位)を記載していない変数はすべてダミー変数である。ダミー変数を用いることで、年齢、職種、学歴、産業、などの個人の属性や、配偶者の就業の有無、子育て協力者の有無をコントロールする。

職種ダミーについては、事務職以外の職種、すなわち、自営・家族従業者、自由業、管理職、専門職、技術職、教員、技能・作業職、販売サービス職、自宅で賃仕事、分類不能職業、の各職種について、それぞれに該当する場合を1、該当しない場合を0とするダミー変数を作成する。

産業ダミーについては、製造業以外の産業、すなわち、農林水産業、鉱業・建設業、サービス業、卸売業・小売業、金融業、公務、その他産業、の各産業について、それぞれに該当する場合を1、該当しない場合を0とするダミー変数を作成する。

学歴ダミーについては、短大・大学・大学院卒以外の学歴、すなわち、中学校卒・高校卒、専門学校・専修学校卒、の各学歴について、それぞれに該当する場合を1、該当しない場合を0とするダミー変数を作成する。

また、配偶者が就業している場合を0、就業していない場合を1とする配偶者就業ダミーを、育児の協力者がある場合を0、ない場合を1とする、子育て協力者ダミーをそれぞれ作成する。

推定には、通常最小自乗法を用いる。「妻の仕事時間」を被説明変数とする推定では、年齢、通勤時間、職種、産業、学歴、配偶者の就業の有無、収支比率、貯蓄、ローン返済、育児の協力者の有無を

就業形態ごとにみた既婚女性の労働

表1 基本統計量（正社員）

変数名	標本全体					末子が未就学					末子が小学生以上				
	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
配偶者の有無	306	1	0	1	1	73	1	0	1	1	233	1	0	1	1
就業形態	306	1	0	1	1	73	1	0	1	1	233	1	0	1	1
末子の年齢	223	4.878924	2.030988	1	7	73	2.356164	0.536705	1	3	150	6.106667	1.170938	4	7
就業の有無	306	1	0	1	1	73	1	0	1	1	233	1	0	1	1
職業	306	9.72549	1.583668	4	12	73	9.589041	1.392795	4	12	233	9.76824	1.63934	4	12
最終学歴	306	4.503268	1.252534	1	7	73	4.794521	1.142109	1	7	233	4.412017	1.273819	1	7
業種	306	10.73203	3.433693	1	15	73	10.89041	3.474357	1	15	233	10.6824	3.426883	4	15
年齢	306	40.45425	8.71401	26	56	73	34.89041	5.062283	27	47	233	42.19742	8.892781	26	56
生活費その他の支出（月：千円）	289	265.564	122.217	20	783	68	246.2353	102.3162	30	568	221	271.5113	127.337	20	783
貯蓄（月：千円）	299	106.9632	105.9521	0	980	72	102.4306	99.95024	0	506	227	108.4009	107.9589	0	980
ローン返済（月：千円）	285	56.08772	59.50739	0	271	72	66.25	56.0379	0	250	213	52.65258	60.37517	0	271
生活費合計（月：千円）	302	312.5066	246.9705	75	3205	72	340.7778	444.1822	75	3205	230	303.6565	136.6413	80	810
本人月収（月：万円）	298	20.74832	8.05539	0	61	73	20.10959	7.614974	3	50	225	20.95556	8.198855	0	61
配偶者月収（月：万円）	288	25.91319	11.67457	0	90	70	26.51429	9.048569	9	63	218	25.72018	12.41263	0	90
実の親からの経済援助（月：千円）	19	36.84211	26.94493	3	82	6	14.66667	13.7356	3	40	13	47.07692	25.51621	10	82
義理の親からの経済援助（月：千円）	18	27.05556	16.80851	2	60	7	36.42857	17.9616	10	60	11	21.09091	13.64151	2	50
配偶者の就業状態C	306	1.094771	0.519305	1	4	73	1	0	1	1	233	1.124464	0.592302	1	4
平日通勤時間（時間）	305	0.6	0.849148	0	4	73	0.808219	0.892212	0	3	232	0.534483	0.826310	0	4
平日通勤時間（10分）	305	1.62623	1.481676	0	5	73	1.219178	1.502281	0	5	232	1.75431	1.454945	0	5
休日通勤時間（時間）	295	0.023729	0.224623	0	3	67	0.059702	0.384574	0	3	228	0.013158	0.147826	0	2
休日通勤時間（10分）	295	0.084746	0.469771	0	4	67	0.089552	0.543037	0	4	228	0.083333	0.447296	0	3
平日仕事時間（時間）	305	8.609836	1.666791	0	13	73	7.876712	2.266576	0	12	232	8.405617	1.353365	5	13
平日仕事時間（10分）	305	0.573771	1.228218	0	5	73	0.328767	0.943616	0	3	232	0.650862	1.297216	0	5
休日仕事時間（時間）	294	0.459184	1.583846	0	10	68	0.411765	1.677198	0	10	226	0.473451	1.558262	0	10
休日仕事時間（10分）	294	0.030612	0.302010	0	3	68	0.044118	0.363803	0	3	226	0.026549	0.281588	0	3
子育て協力者	136	1.941176	0.236164	1	2	73	1.958904	0.199886	1	2	63	1.920635	0.272479	1	2
仕事時間（週合計：分）	294	550.102	148.7892	0	1200	68	499.4118	187.5122	0	1200	226	565.354	131.7139	330	1200
通勤時間（週合計：分）	295	55.35593	47.62158	0	240	67	67.01493	54.77267	0	240	228	51.92982	44.86646	0	240
自営・家族従業タミー	306	0.016340	0.126987	0	1	73	0.013699	0.117041	0	1	233	0.017167	0.130175	0	1
自由業タミー	306	0	0	0	0	73	0	0	0	0	233	0	0	0	0
管理職タミー	306	0.013072	0.113769	0	1	73	0	0	0	0	233	0.017167	0.130175	0	1
専門職タミー	306	0.009804	0.098690	0	1	73	0	0	0	0	233	0.012876	0.112980	0	1
技術職タミー	306	0.205882	0.405007	0	1	73	0.246575	0.434000	0	1	233	0.193133	0.395606	0	1
教員タミー	306	0.098039	0.297855	0	1	73	0.095890	0.296479	0	1	233	0.098712	0.298918	0	1
技能・作業職タミー	306	0.062092	0.241717	0	1	73	0.013699	0.117041	0	1	233	0.077253	0.267568	0	1
販売サービス職タミー	306	0.176471	0.381845	0	1	73	0.123288	0.331042	0	1	233	0.193133	0.395606	0	1
自宅で賃仕事タミー	306	0	0	0	0	73	0	0	0	0	233	0	0	0	0
分類不能職業タミー	306	0	0	0	0	73	0	0	0	0	233	0	0	0	0
中卒・高卒タミー	306	0.261438	0.440138	0	1	73	0.123288	0.331042	0	1	233	0.304721	0.461280	0	1
専門・専修卒タミー	306	0.241830	0.428893	0	1	73	0.287671	0.455810	0	1	233	0.227468	0.420100	0	1
農林水産業タミー	306	0.006536	0.080713	0	1	73	0.027397	0.164368	0	1	233	0	0	0	0
鉱業・建設業タミー	306	0.049020	0.216263	0	1	73	0.054795	0.229154	0	1	233	0.047210	0.212545	0	1
サービス業タミー	306	0.575163	0.495128	0	1	73	0.547945	0.501140	0	1	233	0.583691	0.494007	0	1
卸売業・小売業タミー	306	0.071895	0.258738	0	1	73	0.054795	0.229154	0	1	233	0.077253	0.267568	0	1
金融業タミー	306	0.117647	0.322718	0	1	73	0.191781	0.396426	0	1	233	0.094421	0.293043	0	1
公務タミー	306	0.055556	0.229437	0	1	73	0.082192	0.276557	0	1	233	0.047210	0.212545	0	1
その他産業タミー	306	0	0	0	0	73	0	0	0	0	233	0	0	0	0
配偶者就業タミー	306	0.032680	0.178088	0	1	73	0	0	0	0	233	0.042919	0.203110	0	1
生活費合計（月：円）	302	312506.6	246970.5	75000	3205000	72	340777.8	444182.2	75000	3205000	230	303656.5	136641.3	80000	810000
月収（夫婦合計：円）	288	467152.8	158594.3	120000	1250000	70	467714.3	145454.5	230000	1100000	218	466972.5	162905.7	120000	1250000
親からの援助（月：円）	306	3879.085	13560.13	0	82000	73	4698.63	14746.64	0	70000	233	3622.318	13189.72	0	82000
収入合計（月：円）	288	471204.9	158440.9	120000	1250000	70	472614.3	143032.9	250000	1100000	218	470752.3	163387.2	120000	1250000
生活費その他の支出（月：円）	289	265564	122217	20000	783000	68	246235.3	102316.2	30000	568000	221	271511.3	127337	20000	783000
貯蓄（月：円）	299	106963.2	105952.1	0	980000	72	102430.6	99950.24	0	506000	227	108400.9	107958.9	0	980000
ローン返済（月：円）	285	56087.72	59507.39	0	271000	72	66250	56037.9	0	250000	213	52652.58	60375.17	0	271000
収支比率（支出額対収入額：％）	287	69.81585	45.88301	6.4	508.7755	70	72.44097	76.40799	1.91489	508.7755	217	68.96904	30.32456	6.4	206
子育て協力者タミー	306	0.026144	0.159824	0	1	73	0.041096	0.199886	0	1	233	0.021459	0.145221	0	1
本人月収（円）	298	207483.2	80553.9	0	610000	73	201095.9	76149.74	30000	500000	225	209555.6	81988.55	0	610000
配偶者月収（円）	288	259131.9	116745.7	0	900000	70	265142.9	90485.69	90000	630000	218	257201.8	124126.3	0	900000

表1 基本統計量（パート・アルバイト）

変数名	標本全体					末子が未就学					末子が小学生以上				
	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
配偶者の有無	474	1	0	1	1	124	1	0	1	1	350	1	0	1	1
就業形態	474	4	0	4	4	124	4	0	4	4	350	4	0	4	4
末子の年齢	427	5.004684	1.940422	1	7	124	2.427419	0.512818	1	3	303	6.059406	1.166489	4	7
就業の有無	474	1	0	1	1	124	1	0	1	1	350	1	0	1	1
職業	474	10.94093	1.439657	2	12	124	10.76613	1.725509	2	12	350	11.00286	1.320976	4	12
最終学歴	474	3.888186	1.236405	1	6	124	3.975806	1.199347	1	6	350	3.857143	1.249478	1	6
業種	474	10.5654	2.856865	1	15	124	10.34677	3.094827	1	14	350	10.64286	2.768197	1	15
年齢	474	42.24473	8.351376	26	56	124	33.70968	4.348206	26	45	350	45.26857	7.267062	26	56
生活費その他の支出（月：千円）	455	259.6352	116.5176	50	923	120	228.6167	93.62182	70	646	335	270.7463	121.9085	50	923
貯蓄（月：千円）	454	59.03304	54.12255	0	370	117	50.23077	50.0528	0	280	337	62.08902	55.20862	0	370
ローン返済（月：千円）	440	56.67727	49.66847	0	300	116	56.9569	46.09959	0	300	324	56.57716	50.95336	0	283
生活費合計（月：千円）	466	289.1502	160.3934	70	1844	123	246.1707	97.4442	70	646	343	304.5627	175.1815	70	1844
本人月収（月：万円）	461	8.661605	6.445627	0	86	120	8.2	5.400903	0	37	341	8.824047	6.774833	0	86
配偶者月収（月：万円）	451	30.1153	12.79566	0	110	118	28.05085	13.89389	0	110	333	30.84685	12.32238	0	86
実の親からの経済援助（月：千円）	47	35.51064	46.28122	3	300	20	30.25	63.92913	3	300	27	39.40741	27.67568	3	100
義理の親からの経済援助（月：千円）	39	36.76923	40.32334	2	200	17	20.23529	15.72231	4	50	22	49.54545	48.59622	2	200
配偶者の就業状態 C	473	1.008457	0.145309	1	4	124	1.024194	0.269408	1	4	349	1.002865	0.053529	1	2
平日通勤時間（時間）	468	0.324786	0.590127	0	4	122	0.368853	0.658082	0	4	346	0.309249	0.564430	0	3
平日通勤時間（10分）	468	1.814103	1.363981	0	5	122	1.614754	1.338846	0	5	346	1.884393	1.367719	0	5
休日通勤時間（時間）	458	0.010917	0.150	0.150	0.00509	46.28122	46.028				458	0.010917	0.1546.28122	3	平

説明変数とする。また、「妻の月収」を被説明変数とする推定では、配偶者の月収、妻の仕事時間、年齢、通勤時間、職種、産業、学歴、配偶者の就業の有無、収支比率、貯蓄、ローン返済、育児の協力者の有無を説明変数とする。

基本統計量および推定結果

表1は、推定に使用する変数および、変数の加工に用いた項目に関する標本全体に関する基本統計量である。表2・表3は推定結果である。

仕事時間

まず、表1より、正社員とパート・アルバイトについて、それぞれ「末子が未就学」「末子が小学生以上」別に、平均仕事時間を確認する。まず、正社員をみると、「末子が未就学」の場合の平日の仕事時間は約7.8時間、「末子が小学生以上」では約8.8時間である。「末子が未就学」よりも「末子が小学生以上」の方が1時間長い。また、パート・アルバイトの平日の仕事時間は、「末子が未就学」では、約5.7時間、「末子が小学生以上」の場合には、約5.9時間であり、それほど大きな差はない。

表2は正社員とパート・アルバイトに区分して回帰分析を行った結果である。表2-1は正社員の推定結果である。「末子が未就学」と「末子が小学生以上」とにわけている。収支比率、ローン返済、貯蓄など、家計の支出面では、「末子が未就学」の場合には有意なものはなく、「末子が小学生以上」の場合には、ローン返済が5%水準で有意に正であった。ローンの返済額が多いと仕事時間が長い。

その他、ダミー変数で正で有意なものとしては、「末子が未就学」の場合、教員ダミーが、「末子が小学生以上」の場合には、技術職ダミー、教員ダミー、販売サービス職ダミーであった。また、負で有意なものは、自営者・家族従業者ダミー、サービス業ダミー、卸売・小売業ダミーである。

表2-2は、パート・アルバイトの推定結果である。家計の支出面では、「末子が未就学」の場合には、有意なものはない。他方、「末子が小学生以上」の場合には、収支比率が5%水準で有意に負である。収支比率が高いと仕事時間が短い。

その他のダミー変数では、「末子が未就学」の場合には、専門職ダミー、技術職ダミー、専門学校・

表2-1 推定結果（正社員）

説明変数	被説明変数：妻の仕事時間		
	標本全体	末子が未就学	末子が小学生以上
定数項	517.9*** (9.559)	279.6 (1.262)	594.5*** (10.57)
年齢	0.178 (0.164)	3.515 (0.635)	-1.555 (-1.403)
通勤時間	0.419**	0.631	0.351*
職種（基準：事務職）	(2.230)	(1.421)	(1.725)
自営・家族従業ダミー	-145.9 (-1.434)	-	-189.7** (-2.067)
自由業ダミー	-	-	-
管理職ダミー	60.72 (0.865)	-	71.94 (1.137)
専門職ダミー	100.1 (1.254)	-	96.56 (1.347)
技術職ダミー	28.09 (1.035)	-47.35 (-0.694)	51.76* (1.814)
教員ダミー	201.3*** (6.126)	155.4* (1.890)	213.4*** (6.214)
技能・作業職ダミー	-8.605 (-0.198)	-123.5 (-0.605)	-11.67 (-0.284)
販売サービス職ダミー	55.22** (2.080)	10.31 (0.122)	58.28** (2.145)
自宅で賃仕事ダミー	-	-	-
分類不能職業ダミー	-	-	-
学歴（基準：短大卒以上）			
中学校卒・高等学校卒ダミー	9.397 (0.379)	6.365 (0.0798)	-3.564 (-0.144)
専門学校・専修学校卒ダミー	-5.428	16.72	-8.008
産業（基準：製造業）	(-0.229)	(0.295)	(-0.313)
農林水産業ダミー	-59.93 (-0.593)	81.73 (0.516)	-
鉱業・建設業ダミー	-52.62 (-1.157)	-162.1 (-1.214)	24.50 (0.524)
サービス業ダミー	-49.28 (-1.587)	38.54 (0.370)	-63.07** (-2.075)
卸売業・小売業ダミー	-79.67* (-1.897)	-25.39 (-0.188)	-72.20* (-1.769)
金融業ダミー	-85.58** (-2.252)	-128.1 (-1.119)	-35.37 (-0.905)
公務員ダミー	-101.1** (-2.153)	-65.11 (-0.528)	-68.29 (-1.292)
その他産業ダミー	-	-	-
配偶者就業ダミー （基準：仕事に就いている）	37.94 (0.836)	-	35.56 (0.870)
収支比率	-0.224 (-1.171)	-0.0634 (-0.226)	-0.0361 (-0.108)
ローン返済	0.000263* (1.704)	0.000633 (1.500)	0.000335** (2.092)
貯蓄	0.000131 (1.506)	0.000137 (0.612)	0.000102 (1.132)
子育て協力者ダミー （基準：協力者がいる）	-104.7* (-1.856)	-189.3 (-1.390)	-79.87 (-1.302)
標本数	254	64	190
決定係数	0.251	0.431	0.274
自由度修正決定係数	0.180	0.204	0.183

該当する係数推定値が示されていない説明変数は対象者がいないことを示す。
 () 内の数値は t 値を示す。
 *** p<0.01, ** p<0.05, *p<0.1

表 2-2 推定結果 (パート・アルバイト)

説明変数	被説明変数：妻の仕事時間		
	標本全体	末子が未就学	末子が小学生以上
定数項	445.6*** (9.289)	344.3*** (3.240)	554.7*** (8.484)
年齢	-0.618 (-0.788)	1.118 (0.464)	-1.840* (-1.684)
通勤時間	0.382**	0.381	0.346
職種 (基準：事務職)	(1.988)	(1.436)	(1.448)
自営・家族従業ダミー	-62.76 (-0.767)	134.0 (1.376)	-95.66 (-0.711)
自由業ダミー	-	-	-
管理職ダミー	-	-	-
専門職ダミー	156.4 (1.236)	177.2* (1.866)	-
技術職ダミー	33.07 (0.970)	101.0** (1.992)	15.35 (0.369)
教員ダミー	26.80 (0.860)	37.53 (0.922)	18.89 (0.473)
技能・作業職ダミー	-35.50 (-1.400)	2.307 (0.0545)	-63.65** (-2.094)
販売サービス職ダミー	-13.07 (-0.719)	-2.674 (-0.0967)	-27.29 (-1.207)
自宅で貸仕事ダミー	-	-	-
分類不能職業ダミー	-	-	-
学歴 (基準：短大卒以上)			
中学校卒・高等学校卒ダミー	-7.490 (-0.482)	-8.814 (-0.347)	-4.126 (-0.218)
専門学校・専修学校卒ダミー	23.51 (1.239)	70.49** (2.612)	10.95 (0.454)
産業 (基準：製造業)			
農林水産業ダミー	-26.93 (-0.270)	-304.9** (-2.213)	78.07 (0.576)
鉱業・建設業ダミー	-84.41 (-1.319)	-5.744 (-0.0564)	-128.9* (-1.686)
サービス業ダミー	-43.43 (-1.516)	-41.67 (-0.944)	-56.97 (-1.606)
卸売業・小売業ダミー	-37.03 (-1.208)	-64.50 (-1.366)	-40.22 (-1.067)
金融業ダミー	-67.18 (-1.475)	-68.40 (-0.832)	-86.91 (-1.607)
公務ダミー	-94.59 (-1.334)	-	-111.8 (-1.444)
その他産業ダミー	-	-	-
配偶者就業ダミー (基準：仕事に就いている)	-39.81 (-0.316)	-	-34.75 (-0.261)
収支比率	-0.120 (-1.237)	0.0606 (0.700)	-0.427** (-2.317)
ローン返済	-9.75e-05 (-0.732)	-0.000335 (-1.512)	2.79e-05 (0.173)
貯蓄	-4.76e-05 (-0.383)	-0.000101 (-0.456)	-0.000102 (-0.693)
子育て協力者ダミー (基準：協力者がいる)	63.96 (1.564)	201.8*** (3.587)	-1.386 (-0.0268)
標本数	402	103	299
決定係数	0.065	0.408	0.077
自由度修正決定係数	0.0137	0.273	0.0104

(注) 被説明変数は仕事時間である。
 該当する係数推定値が示されていない説明変数は対象者がいないことを示す。
 () 内の数値は t 値を示す。
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

専修学校卒ダミー、子育て協力者ダミーが正で有意であった。「末子が小学生以上」では、正で有意なものではなかった。「末子が未就学」の場合には、農林水産業ダミーが、「末子が小学生以上」では、年齢、技能・作業職ダミー、鉱業・建設業ダミー、がそれぞれ負で有意であった。

仕事時間については、正社員は「末子が小学生以上」に有意な変数が多い。就業している職種と産業の影響が見て取れる。パート・アルバイトの場合は、「末子が未就学」と「末子が小学生以上」では、有意な変数の数はほとんど変わらないが、正社員と同様に、職種と産業の影響を受けている。ただし、正社員とパート・アルバイトでは、職種と産業が異なっている。これは、正社員とパート・アルバイトの就業状況の違いを反映していると考えられる。

月収

表 3 は、表 2 と同様に、正社員とパート・アルバイトに区分した回帰分析の結果である。

表 3-1 は、正社員の推定結果である。家計の支出面をみると、「末子が未就学」の場合、ローン返済が 1%水準で、貯蓄が 5%水準で有意に正である。収入面では、配偶者の月収が 10%水準で有意に正である。また、仕事時間も 1%水準で有意に正である。「末子が小学生以上」の家計の支出面では、貯蓄が 5%水準で有意に正である。収入面では、配偶者の月収が 10%水準で有意に正である。その他には、仕事時間が 5%水準で、年齢が 1%水準で、有意に正である。通勤時間も 1%水準で有意に正である。

その他のダミー変数として正で有意なものは、「末子が未就学」では該当がなく、「末子が小学生以上」では、管理職ダミー、公務ダミー、配偶者の就業状態ダミーである。また、負で有意なものは、販売サービス職ダミーである。

表 3-2 は、パート・アルバイトの推定結果である。家計の支出面では、「末子が未就学」の場合、収支比率が 10%水準で有意に負である。仕事時間及び通勤時間が 1%水準で有意に正である。「末子が小学生以上」では、家計の支出面では収支比率が 1%水準で有意に負である。収入面では、配偶者の月収が 1%水準で有意に負である。また、年齢が 1%水準で、仕事時間が 1%で、有意に正となっている。

就業形態ごとにみた既婚女性の労働

表3-1 推定結果（正社員）

説明変数	被説明変数：月収		
	標本全体	末子が未就学	末子が小学生以上
定数項	13,407 (0.467)	-26,580 (-0.381)	14,881 (0.391)
配偶者月収	0.104** (2.491)	0.177* (1.960)	0.0877* (1.797)
仕事時間	115.1*** (3.995)	178.6*** (3.932)	101.4** (2.588)
年齢	1.606*** (3.362)	2.078 (1.214)	1.855*** (3.250)
通勤時間	277.8*** (3.337)	50.19 (0.356)	368.3*** (3.534)
職種（基準：事務職）			
自営・家族従業員	435.9 (0.00964)	-	21,205 (0.444)
自由業	-	-	-
管理職	123,801*** (4.020)	-	123,074*** (3.817)
専門職	32,333 (0.921)	-	31,637 (0.863)
技術職	22,980* (1.930)	13,762 (0.653)	16,484 (1.127)
教員	17,218 (1.110)	-16,746 (-0.636)	23,069 (1.193)
技能・作業職	-26,213 (-1.371)	13,285 (0.211)	-30,719 (-1.462)
販売サービス職	-23,184** (-1.974)	11,543 (0.447)	-28,277** (-2.021)
自宅で賃仕事	-	-	-
分類不能職業	-	-	-
学歴（基準：短大卒以上）			
中学校卒・高校卒	-17,967 (-1.643)	-36,907 (-1.510)	-12,756 (-1.003)
専門学校卒・専修学校卒	-10,681 (-1.030)	-12,036 (-0.695)	-4,442 (-0.342)
産業（基準：製造業）			
農林水産業	-887.3 (-0.0200)	-33,415 (-0.687)	-
鉱業・建設業	-38,017* (-1.893)	-39,911 (-0.956)	-38,253 (-1.601)
サービス業	2,767 (0.202)	-33,529 (-1.038)	6,093 (0.389)
卸売業・小売業	-2,790 (-0.150)	-53,249 (-1.293)	-1,379 (-0.0657)
金融業	29,711* (1.727)	11,601 (0.328)	22,823 (1.121)
公務	37,517* (1.784)	-38,274 (-1.011)	57,983** (2.121)
その他産業	-	-	-
配偶者就業			
（基準：仕事に就いている）	95,538*** (4.399)	-	87,845*** (3.812)
収支比率	-57.36 (-0.683)	-92.24 (-1.067)	-43.35 (-0.248)
ローン返済	0.195*** (2.799)	0.583*** (4.299)	0.0635 (0.754)
貯蓄	0.131*** (3.293)	0.165** (2.032)	0.104** (2.220)
子育て協力			
（基準：協力者がいる）	35,834 (1.441)	55,920 (1.313)	44,732 (1.429)
標本数	254	64	190
決定係数	0.485	0.746	0.468
自由度修正決定係数	0.431	0.628	0.395

該当する係数推定値が示されていない説明変数は対象者がいないことを示す。
（ ）内の数値はt値を示す。
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表3-2 推定結果（パート・アルバイト）

説明変数	被説明変数：月収		
	標本全体	末子が未就学	末子が小学生以上
定数項	15,605 (0.614)	-24,004 (-0.444)	16,438 (0.468)
配偶者月収	-0.0784*** (-2.788)	0.0161 (0.358)	-0.0967*** (-2.741)
仕事時間	182.8*** (7.709)	177.8*** (3.416)	174.4*** (6.246)
年齢	1.071*** (2.930)	504.5 (0.436)	1,678*** (3.274)
通勤時間	100.4 (1.122)	542.6*** (4.145)	-62.64 (-0.561)
職種（基準：事務職）			
自営・家族従業員	-12,561 (-0.331)	-16,945 (-0.362)	-27,838 (-0.445)
自由業	-	-	-
管理職	-	-	-
専門職	73,227 (1.252)	73,977 (1.611)	-
技術職	42,397** (2.693)	54,598** (2.212)	42,238** (2.185)
教員	-14,310 (-0.994)	-10,856 (-0.559)	-21,097 (-1.136)
技能・作業職	-6,768 (-0.577)	-8,660 (-0.432)	-6,886 (-0.484)
販売サービス職	4,797 (0.571)	-13,705 (-1.044)	10,303 (0.978)
自宅で賃仕事	-	-	-
分類不能職業	-	-	-
学歴（基準：短大卒以上）			
中学校卒・高校卒	-3,412 (-0.472)	17,477 (1.453)	-9,061 (-1.010)
専門学校卒・専修学校卒	-9,245 (-1.053)	10,121 (0.761)	-16,743 (-1.493)
産業（基準：製造業）			
農林水産業	-62,677 (-1.361)	-11,907 (-0.176)	-77,497 (-1.221)
鉱業・建設業	-24,177 (-0.816)	-3,908 (-0.0806)	-24,081 (-0.675)
サービス業	-7,046 (-0.532)	6,475 (0.305)	-8,461 (-0.510)
卸売業・小売業	-16,599 (-1.172)	1,696 (0.0742)	-19,437 (-1.107)
金融業	-12,226 (-0.578)	21,422 (0.546)	-11,998 (-0.469)
公務	-30,357 (-0.924)	-	-21,656 (-0.597)
その他産業	-	-	-
配偶者就業			
（基準：仕事に就いている）	-19,659 (-0.337)	-	-24,388 (-0.393)
収支比率	-132.4*** (-2.924)	-71.55* (-1.712)	-241.6*** (-2.773)
ローン返済	-0.0159 (-0.256)	-0.0511 (-0.473)	-0.0295 (-0.390)
貯蓄	-0.0103 (-0.167)	-0.0235 (-0.200)	-0.0366 (-0.504)
子育て協力			
（基準：協力者がいる）	13,198 (0.697)	71,735** (2.500)	-14,331 (-0.597)
標本数	402	103	299
決定係数	0.244	0.547	0.232
自由度修正決定係数	0.198	0.429	0.170

該当する係数推定値が示されていない説明変数は対象者がいないことを示す。
（ ）内の数値はt値を示す。
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

その他のダミー変数として正で有意なものは、「末子が未就学」では、技術職ダミーと子育て協力者ダミー、「末子が小学生」では、技術職ダミーである。

まとめ

正社員とパート・アルバイトにわけ、仕事時間と月収が、同じ説明変数により説明が可能となるかどうかを推定を通じて確認した。

それぞれ自由度修正済み決定係数は、仕事時間のうち、正社員をみると、「末子が未就学」は0.204、「末子が小学生以上」は0.183である。同様に、パート・アルバイトでは、「末子が未就学」は0.273、「末子が小学生以上」は0.0104である。次に、月収では、正社員で「末子が未就学」は0.628、「末子が小学生以上」は0.395である。パート・アルバイトは、「末子が未就学」は0.429、「末子が小学生以上」は0.170である。説明力が高いものもあれば低いものもあり、有意な変数もケースにより異なる結果となった。正社員とパート・アルバイトでは、影響の要因が違ふと考えられる。

より詳細な分析が今後必要となるが、被説明変数である労働を時間として捉える場合と、給与として捉える場合とで結果が異なる。労働時間は個人の労働投入量に相当するものであり、給与はそれに対する対価であるといえる。本稿の分析では、労働に対して2つの異なる指標を使ったが、結果が異なるのは、時間と収入からみたそれぞれの労働のもつ意味が異なっているからであると言えよう。

同一の労働時間であったとしても、個人により仕事の内容はさまざまであるために、収入額は異なる。また、たとえ同じ労働内容で同じ時間働いたとしても、個人の適性や能力には差異が存在するため、個人により稼働できる所得も異なることになる。こうしたことが、2つの指標を用いた推定における、説明力の差や有意な変数の差につながったものと考えられる。今後は、労働時間と対価である収入を組み合わせることで、より精緻な分析を行うことが期待できる

4. おわりに

本稿では、既婚女性の就業形態ごとに、労働量の

決定要因を、生活時間と家計に着目し、回帰分析により明らかにした。具体的には、「消費生活に関するパネル調査」から、正社員とパート・アルバイトの区分で、また、末子が未就学であるか否かの区分で、労働量に影響を与えられられる説明変数を用いて推定した。その際に、労働量については、同一調査内で把握できる、仕事時間と給与の2種類のデータを指標として用いて比較をおこない、妻の仕事時間と月収が同じ説明変数により説明されるかどうかを検討した。

その結果、正社員とパート・アルバイトを比較しても、影響のパターンが異なっていることが示された。また、2つの指標を被説明変数とする労働量の決定要因分析において、有意な説明変数や説明力が異なっていることも明らかになった。2つの指標は労働投入量とその対価という関係にあり、いずれも労働量の代理変数であるというものの、異なる意味合いを持っている。

さらに詳細な分析をするためには、2種類の指標をより効果的に組み合わせながら、新しい年のデータを追加し、経年的なパネル分析を行うことが今後の課題となる。

*本稿の執筆にあたり、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」の使用を許可していただいたことに感謝します。

注

- (1) 2017年の家計経済研究所の解散に伴い、現在は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが調査を継承している。
- (2) このデータは、利用申請時に利用が認められた最新のデータである。
- (3) 生活費合計は、食料、家賃・地代・住宅の修繕、電気・ガス・水道（上・下）、家具・家事用品、衣類・はき物、保健医療、交通。通信、教育、教養・娯楽、交際、夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り、親への仕送り、小遣い。その他の支出、の合計である。

参考文献

- 海野 晋悟 (2019) 「就業・雇用形態別の家計消費の現状—消費生活に関するパネル調査を用いた分析—」『季刊個人金融』 pp.97-111.
- 大沢真知子 (1993) 『経済変動と女子労働』 日本経済評論社

- 川口章 (2002) 「ダグラス＝有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』 Vol.44. No.4 pp.18-21.
- 小原美紀 (2001) 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か？一妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』 No.493. pp.15-29.
- 周 燕飛 (2019) 『貧困専業主婦』新潮新書
- 関島 梢恵・小原美紀 (2017) 「働き方と世帯の経済厚生－2000年代における世帯間格差の推移」『季刊 家計経済研究』 No.113. pp.51-61.
- 高山憲之・有田富美子 (1992) 「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』 No.22. pp.19-45.
- 高橋佳子 (2007) 「既婚女性の就業選択と性別役割意識」『日本家政学会誌』 vol.58. No.11. pp.709-718.
- 武内真美子 (2004) 「女性就業のパネル分析－配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』 No.527. pp.76-88.
- 田中裕美子 (2018) 「パネルデータからみた既婚女性の働き方－なぜ就業率は上昇したのか－」『下関市立大学論集』 第 62 卷 第 1 号 pp.35-53.
- 永瀬伸子 (1997b) 「既婚女子の労働供給－短時間・長時間労働供給関数の推定－」『経済研究』 48 (1) pp.49-58.
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所 編著 (2004) 『女性たちの平成不況』日本経済新聞社
- 樋口美雄・岩田正美 編著 (1999) 『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社
- 樋口美雄 (1991) 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- 藤野敦子 (2002) 「子供のいる既婚女性の就業選択－夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊 家計経済研究』 No.56 pp.48-55.
- 眞鍋倫子 (2004) 「女性の就労行動の学歴差：夫の収入と妻の就労」『東京学芸大学紀要』. 第 1 部門. 教育科学. 55. pp.29-36.
- 眞鍋倫子 (2005) 「夫の収入と妻の就業の関係の変化：その背景と帰結」『東京学芸大学紀要』. 第 1 部門. 教育科学. 56. pp.71-78.
- 水落正明 (2010) 「夫婦の性別役割意識と妻の就業」『季刊 家計経済研究』 No.86 pp.21-30.